



[2022年9月1日]

鉄建建設株式会社 経営企画本部 広報部
〒101-8366 東京都千代田区神田三崎町2-5-3
TEL 03-3221-2297 FAX 03-3221-2379

首都圏直下型地震への対応訓練を実施

～東京湾中央部を震源とする震度6強の地震が発生したと想定～

■2022年9月1日、鉄建建設株式会社（本社：東京都千代田区、社長：伊藤 泰司）は、“防災の日”にあわせて、全社一斉の防災訓練を実施しました。この訓練は、社員と家族の安否確認、復旧体制の構築、お客さまへの支援について、当社が策定した「鉄建事業継続計画（TEKKEN BCP）」の機能性確認と改善項目の抽出を目的としています。

訓練では、7時00分に東京湾中央部を震源とするマグニチュード7.3、震度6強の首都圏直下型地震が発生したと想定。BCPに基づいた3つの訓練「安否確認訓練」と「復旧体制構築訓練」、「お客さまへの支援訓練」を実施しました。

訓練での被害設定は、交通機関の麻痺、電話回線は輻輳のため使用不能、一時送電停止、インターネット環境は利用可能、津波による被害は軽微としました。訓練には本社及び全国の8支店、グループ会社を含む約2,300人の社員が参加しました。

また今年度は、首都圏直下型地震の発生を想定した訓練として鉄道は全線不通、道路も通行規制がかかるなど帰宅困難者が多数であることを想定し、1階ロビーや応接室を一般の方へ開放、負傷者対応として駐車場にはブルーシートとクッションマットを設置するなど、近隣の方への対応訓練も実施しました。

昨年度は、3月16日に福島県沖で発生した震度6強の地震により実際の対策本部を立ち上げており、防災訓練も実践的で緊張感のある訓練となりました。

■主な訓練内容は次の通りです。

① 社員及び家族の安否確認

安否確認システム（社員の登録メールアドレスに地震発生を知らせ、各自がインターネットやメール、電話など使用できる通信方法で返答するシステム）を使用し、全社員とその家族の安否確認を実施しました。また、本社対策本部内に置かれた大型モニターで、安否確認状況をリアルタイムで表示しました。

② 初期の全体被災状況把握訓練

平時から事故・事象情報を受発信している、当社の組織「鉄建24時間情報センター（本社ビル内）」と対策本部が連携し、施工中の現場の安全確認や被災した現場への復旧支援体制の確認を行いました。

訓練はまず、本社ビルに本社・東京支店・東京鉄道支店の合同対策本部を立ち上げ、避難・被災現場の状況確認を開始、その後バックアップオフィスとして指定した社員寮（東京都杉並区）の機能確認、ポータブル電源の起動確認も行いました。情報連絡は、災害時に通信制限を受けにくい「災害時優先電話」による連絡を基本として、複数拠点を同時につなげるオンラインWEB会議システム（Teams）も使用しました。

③ お客さまへの対応

被災範囲内（震源地を中心に半径30km）の調査対象をリストアップし、被災状況調査を行う訓練を実施しました。また、自治体・各種団体との協定に基づいた要請の集約と被災対策班への情報伝

達、お客さまの要請に基づいた現地調査、確認、報告訓練を実施しました。

④ 被災した現場の状況確認・緊急復旧訓練

首都圏内の土木・建築の作業所においては「足場解体中の外部足場が倒壊し前面道路を支障」「仮囲いが歩道側に倒壊し第三者が挟まれ救助」など、具体的な複数現場の被害を想定した復旧対応訓練を行いました。また、当社の緊急用車両の道路通行許可証発行の手続きや、現場への人員・復旧物資の手配・輸送の訓練を実施しました。これらの様子はTV会議システムによる中継で映像を交えながら本社災害対策本部に報告を行いました。

⑤ その他

事前訓練として、社員全員がインターネット学習（eラーニング）による「TEKKEN BCP マニュアル」の自習と確認テスト、安否確認システムによる事前訓練を行いました。



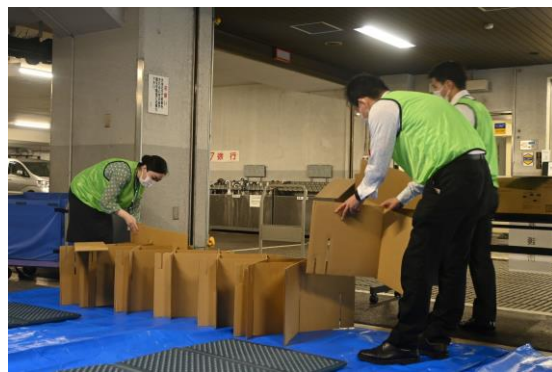
Web 会議システムによる情報連絡



お客様の要請に基づいた被災状況確認



防災訓練の様子（全体）



近隣の方への対応訓練

以上